



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ヒノキヤグループ 上場取引所 東
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	122,503	7.1	6,258	△5.6	6,252	△4.6	3,144	△17.3
2020年12月期	114,365	△2.8	6,629	5.7	6,552	5.2	3,800	61.0

(注) 包括利益 2021年12月期 3,676百万円(△16.9%) 2020年12月期 4,423百万円(53.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	248.66	—	13.9	8.0	5.1
2020年12月期	301.09	—	18.8	9.3	5.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △10百万円 2020年12月期 △19百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	81,859	27,685	28.9	1,869.49
2020年12月期	73,880	25,579	29.1	1,702.50

(参考) 自己資本 2021年12月期 23,650百万円 2020年12月期 21,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,813	△1,196	△4,000	15,980
2020年12月期	6,121	△733	3,084	18,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00	1,136	29.9	5.6
2021年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,265	40.2	5.6
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は本日(2022年2月10日)開催の取締役会において、株式会社ヤマダホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生予定日:2022年4月27日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2022年3月29日開催予定の第34期定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2022年4月25日をもって上場廃止となる予定であるため、2022年12月期の配当予想の発表を控えさせていただきます。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

当社は本日（2022年2月10日）開催の取締役会において、株式会社ヤマダホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生予定日：2022年4月27日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2022年3月29日開催予定の第34期定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2022年4月25日をもって上場廃止となる予定であるため、2022年12月期の業績予想の発表を控えさせていただきます。詳細につきましては、本日（2022年2月10日）公表の「株式会社ヤマダホールディングスによる株式会社ヒノキヤグループの完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

	2021年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2020年12月期
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	13,575,000株	13,575,000株	924,016株	945,640株
② 期末自己株式数	12,644,269株	12,621,960株		
③ 期中平均株式数				

（参考） 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	6,492	4.8	3,455	3.7	3,489	4.8	2,654	△16.8
2020年12月期	6,194	5.8	3,331	21.7	3,329	20.1	3,188	305.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	209.93		—					
2020年12月期	252.63		—					

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	43,460	21,138	21,138	19,676	48.6	1,670.89	1,558.03	
2020年12月期	41,047	19,676	19,676	19,676	47.9	1,558.03	1,558.03	

（参考）自己資本 2021年12月期 21,138百万円 2020年12月期 19,676百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は本日（2022年2月10日）開催の取締役会において、株式会社ヤマダホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生予定日：2022年4月27日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2022年3月29日開催予定の第34期定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は2022年4月25日をもって上場廃止となる予定であるため、2022年12月期の業績予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(未適用の会計基準等)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナワクチンの接種が進み、経済活動の再開により持ち直しの動きが見られるものの、足元では新たな変異株の感染が急拡大する等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、消費増税や新型コロナウイルス感染症の拡大等による影響で減少傾向が続いておりましたが、当社グループの事業と関係の深い「持家」は、2020年11月より増加に転じ、持ち直しの動きが見られました。一方で経済回復による需要増加、さらには貨物船の減便、コンテナ不足等を背景として、世界的に木材価格が高騰する「ウッドショック」や原油価格の高止まり等、原材料の供給不安と価格上昇により厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、感染防止策を徹底し、お客様の利便性向上を図るため、住宅展示場をはじめとする営業拠点においては、WEBでの来場予約システムや、インテリア等の生活空間をイメージしていただけるVR内覧システムの採用、セミナーのオンライン開催等、デジタルツールを拡充し、非対面型の接客を推進しました。また、かねてより進めていた営業ツール、工事工程管理のIT化により社内外のコミュニケーションにおいても、オンライン打合せやWEB会議を積極的に活用し、営業活動や業務の効率化に努めました。これらの対策を講じたうえで、各事業セグメントにおいて、より一層の収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,225億3百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は62億58百万円(前年同期比5.6%減)、経常利益は62億52百万円(前年同期比4.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は31億44百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

(住宅事業)

・注文住宅受注の状況

	前連結会計年度 (2020年12月期)	当連結会計年度 (2021年12月期)	増減率 (%)
棟数 (棟)	3,407	4,274	25.4
金額 (百万円)	68,630	87,490	27.5

・販売の状況

(単位:棟)

	前連結会計年度 (2020年12月期)	当連結会計年度 (2021年12月期)	増減率 (%)
販売合計	3,499	3,802	8.7
注文住宅	3,031	3,364	11.0
分譲住宅	361	328	△9.1
賃貸住宅	107	110	2.8

当事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ニューノーマルとして生活様式や働き方に大きな変化がみられ、マンションと比較してワークスペースやプライベート空間を確保しやすい戸建住宅への関心が高まったことや、自宅で過ごす時間が増加したことにより、2016年の発売以後、住宅事業を牽引する「Z空調」の換気性能や経済性があらためて注目され、累計販売棟数が外部向け販売を含めて1万8千棟を超え、順調に販売拡大しました。また、従前から住宅展示場等への集客及び対面営業のみに頼らない方策としてSNSを活用した情報発信やWEBサイトからの集客、オーナー、不動産事業者からの紹介受注強化の取組みを推進したこと等が奏功し、受注棟数及び受注金額は前年を大幅に上回り、過去最高を更新しました。

販売棟数及び売上高は、ウッドショックによる木材不足で一部の工事に遅れが生じたものの、工事工程の管理を徹底する等により影響を最小限に抑制し、販売棟数、売上高ともに前年同期を上回りました。利益面においてはウッドショックの影響によるコスト増約14億円があったものの、増収に加え、売上総利益率改善の取組みや販売管理費削減に努めた結果、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は910億8百万円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益(営業利益)は63億64百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

(不動産投資事業)

当事業では、ホテル事業においては新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊需要が大幅に減少し、客室稼働率が低下する等の影響があったものの、都心の賃貸不動産等を中心とした収益物件に対する需要は底堅く推移しており、5物件の販売が成約したことから、売上高、利益ともに前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は41億22百万円（前年同期比268.5%増）、セグメント利益（営業利益）は3億54百万円（前年同期比1,172.8%増）となりました。

(断熱材事業)

当事業では、戸建住宅部門においては積極的な営業展開により受注が前年同期を上回ったことに加え、建築物部門でも、断熱・耐火工事の受注が堅調に増加し、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、ウレタン原料価格の高止まりが続く中、利益改善の取り組みとして原料使用量を約30%削減する「アクアフォームLITE」への切替えを進めたものの前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は239億3百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益（営業利益）は14億10百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

(リフォーム事業)

当事業では、新型コロナウイルス感染症の影響等により、注文住宅オーナーへの定期点検やリフォーム提案等対面での営業が制限されたこと等により受注が減少し、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は31億98百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益（営業利益）は2億24百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(介護保育事業)

当事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による保育所の利用者数減少、2020年12月に老人ホーム4施設等を譲渡したことから、売上高は前年同期を大幅に下回りました。利益面では、減収に加え、前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響による保育施設の休園、イベントの自粛により変動費が抑えられたものの、当期は通常運営に戻り変動費が増加したことから前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は29億81百万円（前年同期比42.7%減）、セグメント損失（営業損失）は46百万円（前年同期は営業利益1億55百万円）となりました。

なお、2021年10月20日付で当事業を構成する連結子会社であるライフサポート株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産合計は818億59百万円（前年同期比10.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ79億78百万円の増加となりました。

流動資産は635億77百万円（前年同期比14.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ80億48百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、販売用不動産の54億17百万円の増加、ウッドショック等による資材価格上昇と仕掛工事件数増に伴う未成工事支出金の25億98百万円の増加と、一方で手元流動性の調整に伴う現金及び預金の23億19百万円の減少等によるものであります。

固定資産は182億81百万円（前年同期比0.4%減）となり、前連結会計年度末に比べ69百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は541億73百万円（前年同期比12.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ58億72百万円の増加となりました。

流動負債は426億41百万円（前年同期比19.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ68億21百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、工事未払金の17億90百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の60億7百万円の増加と、一方で手元流動性の調整に伴う短期借入金の16億3百万円の減少等によるものであります。

固定負債は115億31百万円（前年同期比7.6%減）となり、前連結会計年度末に比べ9億49百万円の減少となり

ました。この減少の主な要因は、長期借入金の7億73百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は276億85百万円（前年同期比8.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ21億6百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益31億44百万円による増加と当社及び連結子会社の配当金12億円による減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は28.9%（前連結会計年度比0.2ポイント減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億19百万円の減少となり、当連結会計年度末の資金残高は、159億80百万円となりました。営業活動で28億13百万円の収入（前年同期は61億21百万円の収入）、投資活動で11億96百万円の支出（前年同期は7億33百万円の支出）となり、財務活動で40億円の支出（前年同期は30億84百万円の収入）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは28億13百万円の収入（前年同期は61億21百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益55億11百万円（前年同期は68億69百万円）、仕入債務の増加額30億20百万円（前年同期は6億1百万円の減少）、未成工事受入金の増加額58億32百万円（前年同期は6億24百万円の増加）があり、一方で売上債権の増加額12億61百万円（前年同期は4億8百万円の増加）、販売用不動産の増加額54億48百万円（前年同期は15億38百万円の減少）、未収入金の増加額9億30百万円（前年同期は3億74百万円の増加）、未成工事支出金の増加額25億29百万円（前年同期は1億31百万円の増加）、法人税等の支払額21億61百万円（前年同期は27億66百万円）などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11億96百万円の支出（前年同期は7億33百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出26億16百万円（前年同期は14億50百万円の支出）があり、一方で連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入10億67百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは40億円の支出（前年同期は30億84百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純減額16億83百万円（前年同期は21億96百万円の純増）、長期借入金の返済による支出18億9百万円（前年同期は17億94百万円の支出）があり、一方で長期借入れによる収入10億円（前年同期は41億円の収入）などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	26.9	27.4	28.1	29.1	28.9
時価ベースの自己資本比率	51.6	41.6	40.9	37.0	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	474.9	315.6	331.6	306.33	588.45
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.5	60.1	51.2	89.0	47.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

当社は本日(2022年2月10日)開催の取締役会において、株式会社ヤマダホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生予定日:2022年4月27日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2022年3月29日開催予定の第34期定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2022年4月25日をもって上場廃止となる予定であるため、2022年12月期の業績予想及び配当予想の発表を控えさせていただきます。

詳細につきましては、本日(2022年2月10日)公表の「株式会社ヤマダホールディングスによる株式会社ヒノキヤグループの完全子会社化に関する株式交換契約締結(簡易株式交換)のお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現時点においては日本基準を採用することとしておりますが、日本基準のIFRSへのコンバージェンスの動向及び外国人株主比率の推移を踏まえ、IFRS適用の準備をすすめております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,299,518	15,980,031
受取手形及び売掛金	6,040,691	7,100,899
完成工事未収入金	88,909	176,202
販売用不動産	18,115,460	23,532,677
未成工事支出金	4,024,561	6,622,852
材料貯蔵品	1,211,573	1,046,431
未収入金	3,143,133	3,806,125
立替金	3,192,797	3,997,013
その他	1,498,003	1,405,388
貸倒引当金	△85,568	△89,999
流動資産合計	55,529,080	63,577,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,153,537	12,785,358
減価償却累計額	△6,192,411	△5,960,918
建物及び構築物（純額）	6,961,126	6,824,439
機械装置及び運搬具	979,622	1,048,404
減価償却累計額	△789,629	△746,547
機械装置及び運搬具（純額）	189,993	301,857
土地	4,649,601	6,880,717
建設仮勘定	58,539	88,419
その他	985,611	821,847
減価償却累計額	△796,386	△675,265
その他（純額）	189,225	146,581
有形固定資産合計	12,048,486	14,242,015
無形固定資産		
のれん	523,033	417,166
その他	379,504	323,991
無形固定資産合計	902,537	741,157
投資その他の資産		
投資有価証券	415,233	87,417
繰延税金資産	770,647	785,623
瑕疵担保供託金	1,434,594	1,337,081
投資不動産	1,476,457	—
減価償却累計額	△31,117	—
投資不動産（純額）	1,445,340	—
その他	1,394,393	1,200,590
貸倒引当金	△59,893	△112,366
投資その他の資産合計	5,400,314	3,298,346
固定資産合計	18,351,338	18,281,519
資産合計	73,880,419	81,859,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,732,287	8,522,591
買掛金	4,966,587	6,183,372
短期借入金	5,700,000	4,097,000
1年内返済予定の長期借入金	1,548,080	1,689,040
未払法人税等	1,210,295	1,047,789
未成工事受入金	11,441,306	17,448,966
賞与引当金	519,992	467,558
その他	3,701,383	3,185,321
流動負債合計	35,819,932	42,641,639
固定負債		
長期借入金	11,386,240	10,613,200
退職給付に係る負債	192,580	54,784
資産除去債務	625,603	540,699
その他	276,522	322,954
固定負債合計	12,480,946	11,531,638
負債合計	48,300,878	54,173,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	132,914	274,226
利益剰余金	22,901,725	24,807,567
自己株式	△1,869,180	△1,825,711
株主資本合計	21,555,359	23,645,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,076	△0
為替換算調整勘定	△58,955	4,868
その他の包括利益累計額合計	△53,879	4,868
非支配株主持分	4,078,060	4,035,011
純資産合計	25,579,540	27,685,862
負債純資産合計	73,880,419	81,859,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	114,365,044	122,503,650
売上原価	88,349,528	96,852,684
売上総利益	26,015,515	25,650,965
販売費及び一般管理費	19,385,979	19,391,998
営業利益	6,629,536	6,258,966
営業外収益		
受取利息	17,417	39,100
受取配当金	3,431	1,522
受取保険金	26,371	14,419
違約金収入	18,684	12,455
その他	117,775	98,465
営業外収益合計	183,680	165,964
営業外費用		
支払利息	68,773	59,106
売上割引	20,894	22,774
持分法による投資損失	19,426	10,588
支払手数料	45,511	1,266
その他	105,962	78,967
営業外費用合計	260,567	172,703
経常利益	6,552,649	6,252,227
特別利益		
固定資産売却益	18,736	13,579
投資有価証券売却益	15,509	13,971
子会社株式売却益	—	56,401
事業譲渡益	414,293	—
特別利益合計	448,539	83,952
特別損失		
固定資産除売却損	29,922	—
減損損失	57,637	—
投資有価証券評価損	—	188,741
貸倒引当金繰入額	—	54,760
事業撤退損	—	31,745
役員退職慰労金	—	510,312
損害賠償金	44,330	—
訴訟関連損失	—	39,527
特別損失合計	131,890	825,087
税金等調整前当期純利益	6,869,298	5,511,092
法人税、住民税及び事業税	2,324,203	2,026,327
法人税等調整額	63,165	△80,440
法人税等合計	2,387,369	1,945,887
当期純利益	4,481,928	3,565,205
非支配株主に帰属する当期純利益	681,548	421,047
親会社株主に帰属する当期純利益	3,800,380	3,144,157

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	4,481,928	3,565,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,901	△4,972
為替換算調整勘定	△42,825	117,729
持分法適用会社に対する持分相当額	△542	△1,131
その他の包括利益合計	△58,269	111,624
包括利益	4,423,659	3,676,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,762,486	3,202,905
非支配株主に係る包括利益	661,172	473,924

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,900	143,368	20,243,825	△1,920,622	18,856,471
当期変動額					
剰余金の配当			△1,135,539		△1,135,539
親会社株主に帰属する当期純利益			3,800,380		3,800,380
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△16,919		51,444	34,525
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△474			△474
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,940	△6,940		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△10,453	2,657,899	51,442	2,698,888
当期末残高	389,900	132,914	22,901,725	△1,869,180	21,555,359

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,917	△35,865	△15,948	3,662,707	22,503,230
当期変動額					
剰余金の配当					△1,135,539
親会社株主に帰属する当期純利益					3,800,380
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					34,525
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△474
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,840	△23,090	△37,931	415,352	377,421
当期変動額合計	△14,840	△23,090	△37,931	415,352	3,076,310
当期末残高	5,076	△58,955	△53,879	4,078,060	25,579,540

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,900	132,914	22,901,725	△1,869,180	21,555,359
当期変動額					
剰余金の配当			△1,200,892		△1,200,892
親会社株主に帰属する当期純利益			3,144,157		3,144,157
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△30,418		43,468	13,049
連結子会社株式の売却による持分の増減		141,312	△7,004		134,308
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		30,418	△30,418		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	141,312	1,905,841	43,468	2,090,622
当期末残高	389,900	274,226	24,807,567	△1,825,711	23,645,982

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,076	△58,955	△53,879	4,078,060	25,579,540
当期変動額					
剰余金の配当					△1,200,892
親会社株主に帰属する当期純利益					3,144,157
自己株式の取得					—
自己株式の処分					13,049
連結子会社株式の売却による持分の増減					134,308
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,076	63,824	58,747	△43,048	15,699
当期変動額合計	△5,076	63,824	58,747	△43,048	2,106,322
当期末残高	△0	4,868	4,868	4,035,011	27,685,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,869,298	5,511,092
減価償却費	1,189,020	1,202,459
減損損失	57,637	—
のれん償却額	168,268	48,915
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△112,084	56,943
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,095	72,858
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,836	24,456
受取利息及び受取配当金	△20,848	△40,623
受取保険金	△26,371	△14,419
違約金収入	△18,684	△12,455
訴訟関連損失	—	39,527
損害賠償金	44,330	—
支払利息	68,773	59,106
固定資産除売却損益 (△は益)	11,186	△13,579
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,509	△13,971
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△56,401
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	188,741
事業譲渡損益 (△は益)	△414,293	—
事業撤退損	—	31,745
持分法による投資損益 (△は益)	19,426	10,588
売上債権の増減額 (△は増加)	△408,527	△1,261,716
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△131,953	△2,529,043
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	482,297	154,536
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,538,830	△5,448,962
瑕疵担保供託金の増減額 (△は増加)	△167,024	97,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△601,915	3,020,252
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	624,445	5,832,727
未収入金の増減額 (△は増加)	△374,777	△930,260
立替金の増減額 (△は増加)	△414,545	△818,473
未払金の増減額 (△は減少)	△34,045	35,769
預り金の増減額 (△は減少)	△44,864	89,482
その他	628,757	△366,782
小計	8,908,086	4,970,026
利息及び配当金の受取額	20,848	40,623
利息の支払額	△68,766	△58,618
保険金の受取額	26,371	14,419
違約金収入の受取額	16,541	12,455
訴訟関連損失の支払額	—	△3,171
損害賠償金の支払額	△15,250	—
法人税等の支払額	△2,766,626	△2,161,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,121,206	2,813,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,450,123	△2,616,409
有形固定資産の売却による収入	107,908	93,725
無形固定資産の取得による支出	△198,672	△71,068
投資不動産の取得による支出	△9,124	—
投資有価証券の取得による支出	△53,620	—
投資有価証券の売却による収入	18,574	74,700
事業譲渡による収入	763,744	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	24,701
差入保証金の差入による支出	△23,337	△44,646
差入保証金の回収による収入	172,454	13,142
貸付金の回収による収入	32,300	325,905
資産除去債務の履行による支出	△90,966	△60,560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,067,710
その他	△2,950	△3,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733,812	△1,196,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,196,000	△1,683,000
長期借入れによる収入	4,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,794,480	△1,809,543
リース債務の返済による支出	△33,812	△32,550
セール・アンド・リースバックによる収入	—	15,080
配当金の支払額	△1,135,539	△1,200,892
非支配株主への配当金の支払額	△248,138	△292,047
その他	834	2,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,084,863	△4,000,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,090	63,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,449,167	△2,319,487
現金及び現金同等物の期首残高	9,850,351	18,299,518
現金及び現金同等物の期末残高	18,299,518	15,980,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	85,049,814	866,076	20,439,576	2,708,975	5,204,437	114,268,880	96,163	114,365,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	407,759	252,726	1,432,641	613,582	—	2,706,709	18,686	2,725,396
計	85,457,573	1,118,803	21,872,218	3,322,557	5,204,437	116,975,590	114,850	117,090,440
セグメント利益又は 損失(△)	6,242,878	27,877	1,855,215	226,032	155,896	8,507,900	△16,311	8,491,588

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

II 当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	90,645,442	3,859,014	22,313,345	2,619,760	2,981,481	122,419,043	84,607	122,503,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362,945	263,809	1,590,075	579,024	—	2,795,855	13,273	2,809,129
計	91,008,387	4,122,824	23,903,421	3,198,784	2,981,481	125,214,899	97,881	125,312,780
セグメント利益又は 損失(△)	6,364,400	354,840	1,410,925	224,365	△46,701	8,307,830	△21,194	8,286,635

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,507,900	8,307,830
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△16,311	△21,194
セグメント間取引消去	33,755	△2,167
全社費用(注)	△1,895,808	△2,025,501
連結財務諸表の営業利益	6,629,536	6,258,966

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,702円50銭	1,869円49銭
1株当たり当期純利益金額	301円09銭	248円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,800,380	3,144,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,800,380	3,144,157
普通株式の期中平均株式数(株)	12,621,960	12,644,269

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

当社と当社上場親会社である株式会社ヤマダホールディングス（以下「ヤマダホールディングス」といいます。）は、本日（2022年2月10日）開催の両社の取締役会において、ヤマダホールディングスを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両者間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、ヤマダホールディングスにおいては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また、当社においては、2022年3月29日に開催予定の当社の定時株主総会における承認を受けた上で、2022年4月27日を効力発生日として行う予定であります。

本株式交換の効力発生日（2022年4月27日予定）に先立ち、当社の普通株式は、2022年4月25日付で上場廃止（最終売買日は2022年4月22日）となる予定であります。

詳細につきましては、本日（2022年2月10日）公表の「株式会社ヤマダホールディングスによる株式会社ヒノキヤグループの完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」をご参照ください。